

# 文化勲章の制定についての一考察

—その「社会的」背景について—

梅原 宏司

## 1. はじめに

毎年11月3日の「文化の日」<sup>1</sup>に、皇居で天皇から親授されるのが「文化勲章」である。この勲章は、「我が国の文化の発達に関して顕著な功績のあった者に対して授与される勲章」<sup>2</sup>である。文化審議会に置かれる文化功労者選考分科会に属する委員全員の意見を聴いて文部科学大臣から推薦された者について内閣府賞勲局で審査を行い、閣議に諮り、決定される<sup>3</sup>。

この勲章は、アジア・太平洋戦争<sup>4</sup>中の1937年2月11日の「文化勲章令」によって制定された。当時の内閣は林銑十郎内閣であるが、それを具体化したのは前任の広田弘毅内閣である<sup>5</sup>。広田弘毅内閣は実績に乏しい内閣とされている<sup>6</sup>。その中で、文化勲章の制定は、広田内閣の業績として広く知られてきた。広田の伝記を書いた服部龍二も「広田内閣は実績に乏しい。強いていうなら、歴代内閣ができなかった文化勲章を制定したことか」<sup>7</sup>と述べている。

さて、1931年からのアジア・太平洋戦争中には、さまざまな文化政策が行われた。しかしそのほとんどは、戦争に文化・芸術を動員するための政策であり、1945年の敗戦後には多くが廃止された。その中で敗戦後も残っている主要な文化政策が、文化勲章と日本芸術院なのである<sup>8</sup>。本論文は、

この文化勲章の制定過程と、制定に主要な役割を果たした賞勲局総裁下条康麿<sup>9</sup>（1885～1966）の思想をたどり、文化勲章が制定された「社会的」背景<sup>10</sup>を検証し、戦前の文化政策の思想的な背景を考える試みである。

本論文の構成は以下の通りである。第2章でまず賞勲局の資料をたどりながら、制定の過程を確認する。そして第3章で下条の経歴や思想を、同時代の「文化政策論」と比較しながら検討する。そして第4章で、戦前から現在に至る文化政策の一つの思想的流れについて仮説を提示する。

それではまず、文化勲章の制定過程を考えてみよう。

## 2. 文化勲章の制定過程

実は、文化勲章なるものを検討したのは広田内閣が最初ではない。下条によれば、「大隈内閣当時江木書記官長ノ命ニ依リ調査セシモ法制局ヨリ反対意見ノ上申（大正四年十一月三日）アリタル為其ノ儘トナリタル」<sup>11</sup>とされている。つまり、1915年にすでに第二次大隈重信内閣が調査を行っていたのである<sup>12</sup>。さらに田中義一内閣の勝田主計文相（在任1928～29年）も、「文芸章」なるものを構想したことがある。しかしいずれも実現しなかった<sup>13</sup>。それを、広田内閣はあらためて実現しようとしたのである。

広田内閣が成立したのは1936年3月9日であるが、三か月後の6月15日には内閣賞勲局において新勲章の準備が着手されている<sup>14</sup>。そして9月16日には最初の関係者会議が催された。このときには「文化章を授与する範囲（とくに、科学を含むかどうか）、「受章者の宮中席次」、「芸術として価値が高くとも不道德なものを排除するべき」という問題が提起された<sup>15</sup>。その後も準備が続けられ、11月17日に閣議決定がなされ、新聞発表も行われた<sup>16</sup>。この閣議決定は「文化の意義及び文化勲章の必要なる所以」について、以下のように述べている。

まず「(1)文化の意義」では、「文化とは人類が自然生活に満足せず、其の固有の天性に応じて自然を理解利用して成せる価値の創造を云ふ」<sup>17</sup>と定義を行っている。そして「本章の授与せらる範囲は科学、文学、絵画、音楽、演芸、建築、彫刻、道德、宗教等の発達のため国家に対し理論的又は實際

的方面の功勞顯著なるものとす」<sup>18</sup>と範圍を確定する。すなわち、芸術に加えて科学を含めたのである。

そして「尚芸術の人生を裨益する諸点」<sup>19</sup>として「高尚なる情操を陶冶して人格の円満向上を促す」「芸術の愛好によって高尚なる趣味を涵養し、人心に潤ひを添ふる」「芸術の鑑賞に伴ふ趣味の体験は、更に精神に偉大なる慰安を与ふ」という3点を挙げる。このうち3点目は、芸術を必要とする社会像について述べているので、長く引用したい。

斯る慰安は精神の疲労を恢復し、其の苦悩を消散し、人間の活動に新しき生命を加ふ。美の鑑賞は結局精神に元気を付け、生活に活気を添ふるのは自然の数なり。現代の如く物質的傾向強烈にして動もすれば精神的文化をも圧倒せんとする社会生活に於ては、芸術の力は大に意義あり、価値あるものと言ふべし<sup>20</sup>。

つまり、物質的な生存競争の社会にあって、それを癒すために芸術が有用であるという主張である。

さらに、この閣議決定をパラフレーズし、一般に広めるべく行われた1937年2月17日の下条のラジオ放送「文化勲章の話」では、以下のように述べられている。

近時生存競争の劇しくなるに伴ひ各方面に於て摩擦軋轢のあることは人の認むる所であります此の摩擦軋轢を少からじむる為に必要とする油は此の芸術方面に於ても相当に求められる様に思ふのであります……而して国家が国民各個の人格の円満なる発達と社会各階級の調和を希ふものである以上は芸術が国家に対し貢献あることは申す迄もないこと、思ふのであります<sup>21</sup>。

ここでは先の主張に加えて、国家が階級の調和を図る存在であり、そのために芸術が国家に役立つことができるという主張が明らかにされている。こうした国家・社会像については、のちほどさらに検討したい。

次に、「(2)文化勲章の必要なる所以」としては、文化に対する勲等制度が当時のものでは公正でないと考えられたこと、さらに芸術や科学が「海外の文化に模倣追隨するの觀なしとせざるは遺憾なり」として、日本独自の文化・科学を發展させるべく文化勲章を制定することが表明されている。

かくして1937年2月11日、勅令「文化勲章令」が発せられ、文化勲章は制定にいたった。そして4月28日、最初の受章者が発令された<sup>22</sup>。長岡半太郎（物理学）、本多光太郎（金属物理学）、木村栄（地球物理学）、佐佐木信綱（和歌・和歌史）、幸田露伴（小説）、岡田三郎助（洋画）、藤島武二（洋画）、竹内栖鳳（日本画）、横山大観（日本画）である。

ここまで文化勲章の制定過程、ならびに政府が説明する制定の意義を概観してきた。そこで、次にこの過程に大きな役割を果たしていた賞勲局総裁・下条康磨とはどんな人物であったのかを検証してみたい。

### 3. 文化勲章の主導者・下条康磨の思想とその周辺

#### 3.1 下条康磨とはどのような人物か

下条康磨は、1885年に長野県に生まれた。東京帝国大学を卒業後、1909年に内務省に入省する。その後原敬内閣の臨時産業調査会幹事、統計局長、恩給局長などを歴任し、1929年に賞勲局総裁となった。

下条は、内務省で勤務する傍ら、社会政策を論じ、翻訳や著作を公刊している。そのいくつかを検討してみよう。

まず、1920年に公刊された翻訳、ダブリュ・アール・クウパア『労資協調の鍵』をみてみよう。この本は当時欧米で激化していた階級闘争・労資紛争を論じ、労働者階級と資本家階級の協調に何が必要であるかということを論じたものである。下条はこの訳書の「はしがき」で次のように述べている。

急速に台頭し来たる労働問題に対して何等かの方策を講ずるといふことは、誠に刻下焦眉の問題でなければならぬ。私は公務の余閑時、聊か該問題に思ひを潜め、かねて之れに関する海外の諸書を渉猟した

のであった。偶々内閣に臨時産業調査会の設けらるるや、其の幹事の席末を汚して、一層、此の問題を考察するの機会を与へられたのである。併しながら、現在に於いては、此等攻究の結果を総括して発表する時間なきを遺憾に思ふのである。されば、唯だ、獵書中、適當と信じた一書を翻訳上梓して、幾分なりとも、労働問題の善導に資すべき材料を読者に提供せんと考ふるに至った。……

若し、読者諸君にして、之を終りまで通読するの努力を惜まれなかったならば、本書は少くとも、吾が国の労働問題に対し、一つの暗示を与ふるものなることを了解せらるるに相違ない<sup>23</sup>。

これは、世界で激化する労働争議・労資紛争や階級闘争にあたり、政府がどのような措置を取るべきかという問題意識によって書かれている。文中に出てくる「臨時産業調査会」は、原敬内閣が1920年2月に設置したもので、労働問題の複雑化とILOへの参加問題を契機としていた<sup>24</sup>。下条はこの調査会の幹事となり、労働問題に取り組む必要性を感じたのである。このあと、下条は労働問題解決を主とした社会政策を論じていく。

賞勲局総裁在任中の1931年、下条は博士論文『社会政策の理論と施設』によって博士号を取得した。この論文の「序言」で、下条は以下のように述べている。

善の実現を企図し、協働の倫理に生きんとする者は、何をさし措いても、自他の利害休戚を考慮しない訳にはゆかない。自他の人格を互に認識尊重し、積極的に協働奉仕の生活を営み、自己と社会との有機的關係を意識するところに、理想社会の体貌を見ると信ずる<sup>25</sup>。

つまり、有機体的世界観のもとに、相互に尊重し合う社会を理想としたのである<sup>26</sup>。この問題意識のもとに、下条は第1編で世界の社会思想やマルクス主義・サンディカリズムなどの革命思想を論じ、第2編で財貨私有の制限、企業の独占規制や公有・国有化、生活必需品供給の確保、分配の統制、労働者の保護、失業対策、小作問題、住宅問題、人口問題など当時の

日本が直面していた社会問題を論じ、政策提言を行った。つまり、下条康麿とは、労働問題に対処を迫られ、社会政策に関心を持つ研究者にして官僚だったのである。

ここで、文化勲章の制定過程に立ち返ってみよう。閣議決定では、芸術の意義について「現代の如く物質的傾向強烈にして動もすれば精神的文化をも圧倒せんとする社会生活に於ては、芸術の力は大に意義あり、価値あるものと言ふべし」と考えられていた。またラジオ放送では「近時生存競争の劇しくなるに伴ひ各方面に於て摩擦軋轢のあることは人の認むる所であります」と述べられている。ここには、下条が直面し、対処を考えていた労働問題などの存在の反映を見て取ることができるのではないだろうか。

そして、ラジオ放送における「国家が国民各個の人格の円満なる発達と社会各階級の調和を希ふものである」という文言は、当時の天皇制イデオロギーの反映と読み取ることができるが、そこに下条の労資協調の願望を読み取ることができるかもしれない<sup>27</sup>。つまり、下条が主導権を取って制定された文化勲章の制定の根拠には、社会政策的な発想を読み取ることができるのである。

### 3.2 「文化政策」と「社会政策」の密接な関係

それでは次に、下条が内務省から賞勲局総裁として研究や政策活動を行っていた時期の「文化政策」に関する状況をみてみよう。

文化政策研究者の新藤浩伸は、1920年代の「文化政策論」について「当時の文化政策論は、第一次世界大戦の影響を強く受け、社会進化論をベースにした文化的ナショナリズムの論理であるとともに、都市における市民生活のある種の『豊かさ』を主張する、社会事業推進の論理であった」と総括している<sup>28</sup>。

「社会事業推進の論理」とは、経済学者の森本厚吉<sup>29</sup>や社会政策研究者の水野和一が論じたものであり、またセツルメント運動<sup>30</sup>の研究者である大林宗嗣や内務官僚の田澤義鋪が設立した「文化政策協会」に表明されているものである。

とくに1919年に発表された文化政策協会の綱領には、「思想問題の対策

として国民の間に人格の尊重及協戮精神を基礎とせる建設的進歩思想の発達を促進す」「労働問題の対策として情化的施設の必要を主張す」<sup>31</sup>という文言があった。これは、下条康磨の研究者としての問題意識とほぼ一致するものである。

また、「文化政策」と内務省の関連で言えば、下条と近い年齢の二人の内務官僚を挙げることができる。南原繁（1889～1974）と松本学（1887～1974）である。

南原は1914年に内務省に入省し、1919年に警保局に籍を置きながら労働組合法案の起草に携わった。これは労働運動・社会主義運動の高揚への対応であり、下条が参加した臨時産業調査会の活動とセットでとらえられるものである。しかし、当時の原敬首相は自らこれを廃案にしてしまった。そこで南原は、労働問題などの社会問題を単なる社会政策で解決することに限界を感じていたこともあり、東京帝国大学助教授となって、フィヒテの政治思想を研究する<sup>32</sup>。そしてフィヒテの「国家社会主義」を「文化国家論」として受容し、戦後「文化国家」を築く基礎としての大学改革に邁進していくのである<sup>33</sup>。

一方、松本は「革新官僚」の先駆けをなす「新官僚」の指導者として有名である。1911年に内務省に入省し、警察畑などを歩んで1931年に社会局長官となる。この在任中には「労資が互いに協調というよりも一如となるべきだ」という考えにより、「産業平和運動」を計画した<sup>34</sup>。その後1932年には警保局長となり、共産党や右翼団体の弾圧や思想対策を行いながら、「日本精神」の確立と普及を行う。松本が設立に関与した日本文化聯盟（1933年）、日本文化中央聯盟（1937年）は、民間団体ではあるが政府組織と協力して「日本精神」のもとに文化を動員するために活動した。

南原と松本の動向は大変対照的ではあるが、労働問題などの社会問題を解決するために、「文化」の力を用いることを考えたという点では共通する。そしてそれは、下条が文化勲章制定の際に、「芸術の意義」を強調したこととも重なると考えられるのである。

#### 4. おわりに

このようにしてみると、文化勲章という制度自体に、1920年代～30年代の社会事業・社会政策的な文化政策の発想を見て取ることも可能であることがわかるだろう。しかし、そもそもこれまで使ってきた「社会」という言葉は、この論文でどのような意味を持つのであろうか。それを明らかにして、本論文を終えたいと考える。

石田雄は、日本語における「社会」なる語の定着について『「社会」そのものが、元来『問題的』なものとして成立したとみるべきであろう。『社会問題』という語がポピュラーになったのは1896年（明治29年）頃からといわれるが、まさにこの頃から『社会』が問題的なものとして識者の注意をひくに至る」と述べている<sup>35</sup>。1896年と言えば、日本では産業革命の進展とともに、資本主義の矛盾が露呈し始め、「下層社会」、足尾鉍毒事件などの公害問題などが深刻化していく時期である。つまり、資本主義の矛盾を体現する存在として、そもそも日本語の「社会」という単語が成立したのである<sup>36</sup>。

この問題的なる「社会」をいわば飼いならすために、日本では「文化」という言葉が動員された。通常、「文化」というとナショナリズム的な意味が強調されるし、現代の文化政策研究や文化研究（カルチュラル・スタディーズ）でもそうした文脈で語られることが多い。しかし、実際には資本主義の矛盾を体現する「社会」を飼いならし、有機的な関係のもとに置くことを目指して、「文化」という言葉が使われたという側面もきわめて重要なのである。そして、「文化勲章」の「文化」もまた、例外ではなかったのである<sup>37</sup>。

今後の課題としては、この「資本主義の矛盾を体現する『社会』」という観点から、アジア・太平洋戦争中の「文化（政策）」の再検討を行い、またそれがどのように「戦後」に断絶し、あるいは継承されたかを検証していくことである。本論文では、文化勲章が戦後も生き残った理由については検討できなかった。そうした内容も含めて、今後も研究を進めていきたいと考えている。



注

- 1 もともとこの日は明治天皇の誕生日であり、明治時代には「天長節」、それ以降は「明治節」として、大日本帝国の記念日であった。それが1946年に日本国憲法公布の日となり「文化の日」とされたのである。公式には明治節と文化の日は無関係ということになっているが、実際のところは関係を示すさまざまな説がある。この問題はここでは論じないが、アジア・太平洋戦争中に制定された文化勲章とともに、「戦前」と「戦後」の継続性を示す例である。
- 2 内閣府ホームページ「勲章・褒章制度の概要 2 文化勲章」  
<http://www8.cao.go.jp/shokun/seidogaiyo.html> (2018年4月13日アクセス)
- 3 同上。
- 4 1931年の満州事変から、日中戦争を経て、太平洋戦争に至る一連の戦争の総称。従来は「十五年戦争」と呼ばれていたが、近年この呼称を使う研究者が増えている。
- 5 広田弘毅内閣は1937年2月2日に総辞職し、後継として林銑十郎内閣が成立した。なお、「廣田弘毅」と旧字を使う表記もあるが、本論文では「広田弘毅」で統一する。
- 6 1936年の2.26事件の余波を受けて成立し、組閣から陸軍の干渉を招き、さらに軍部大臣現役武官制を復活させるなど、多難な政権であった。
- 7 服部龍二『広田弘毅』中央公論新社、2008年、146頁。
- 8 日本芸術院は「帝国芸術院」として、1937年6月に第一次近衛文麿内閣によって設置された。これは「帝国美術院」を、美術のほかに文芸・音楽・演劇・舞踊の分野を加えて改組されたものである。この改組については、他日論じたいと考えている。
- 9 「下條康麿」とする文献もあるが、本論文は「下条康麿」で統一する。なお、康麿の孫である現衆院議員はその名前に「下条みつ」と「条」を使っている。
- 10 この「『社会的』背景」という言葉には、当時の社会的な背景という一般的な意味と、内務省などの官庁が「社会」という際の特殊な意味が含まれている。この特殊な意味を考えるのも、本論文の試みである。
- 11 『賞勲局百年資料集 上』大蔵省印刷局、1978年、329頁。
- 12 荻野忠行は、これについて西欧文明の摂取に積極的であった大隈が指導したものと推測している。大隈内閣は文化勲章調査を行った1915年に、中国に対して日本の權益を要求する「対華21か条要求」を行い、民族主義的な反発を招いているが、荻野によればこれは中国よりも欧米（直接的には日英同盟）を重視した大隈の判断でもあった。荻野忠行『広田弘毅と文化勲章』梓書院、2005年、64-65頁。
- 13 大阪朝日新聞1936年11月18日。出典は神戸大学経済経営研究所新聞記事文庫。  
[http://www.lib.kobe-u.ac.jp/das/jsp/ja/ContentViewM.jsp?METAID=10071792&TYPE=IMAGE\\_FILE&POS=1](http://www.lib.kobe-u.ac.jp/das/jsp/ja/ContentViewM.jsp?METAID=10071792&TYPE=IMAGE_FILE&POS=1) (2018年4月13日アクセス)  
なお、勝田の構想については、下条は言及していない。また残念ながら、大隈内閣や勝田文相の構想がなぜ却下されたかについては資料を見つけることができなかった。
- 14 『賞勲局百年資料集 上』325頁。
- 15 『賞勲局百年資料集 上』329頁。
- 16 大阪朝日新聞1936年11月18日。なおこの記事では「フランスのレヂヨン・ド・ノー

ルやランストルクシオン・ブブリック（文芸章）の如きもの」という表現を使っているが、閣議決定にはそのような記述はない。

- 17 『賞勲局百年資料集 上』332頁。なお原文は旧仮名遣いである。本論文では引用文が旧仮名遣いである場合はそれを踏襲するが、旧字体は新字体に修正する。
- 18 『賞勲局百年資料集 上』332頁。
- 19 ここでとくに「芸術」の長所を挙げていることは注目したい。閣議決定では科学などはこのように強調されていない。
- 20 『賞勲局百年資料集 上』334頁。
- 21 『賞勲局百年資料集 上』346頁。
- 22 当時の天長節の前日である。なお、初期の文化勲章発令・授与の日は固定されていなかった。1940年は11月10日、1943年と44年は4月29日（当時の天長節）、1946年は2月11日（当時の紀元節）、1948年は11月2日で、11月3日に固定されたのは1949年からである。また、1938年・39年・41年・42年・45年・47年は受章者がいなかった。
- 23 クッパァ『労資協調の鍵』下条康磨訳、清水書店、1920年。なお旧字体は新字体に修正してある。
- 24 林博史「原内閣期における労働運動対策構想」一橋論叢第88巻第3号、424頁。ILOへの参加問題とは、1919年に設立された世界労働機関（ILO）に派遣する労働者代表を、日本政府が勝手に選出したことへの労働運動側の反対闘争のことである。当時、内務省では労働組合法案が、農商務省では職工組合法案が起草されるなど、政府側も労働運動と対峙し、労働組合の制度化を視野に入れた対策を行っていた。なお、内務省はこうした労働問題をはじめとする社会問題に対処するため、1920年に社会局を設置する。
- 25 下条康磨『社会政策の理論と施設』社会評論社、1931年、2頁。
- 26 こうした観点からの研究は、丸山眞男、石田雄、藤田省三などによって行われてきた。今後は彼らの業績を「文化」という観点から検討し、継承していくことも重要であると考えられる。
- 27 文化勲章の閣議決定を誰が起草したかは明らかではないが、起草に際して総裁である下条の意思が大きく働いたことは間違いないと考えられる。また、放送内容についても同じことが言えるだろう。
- 28 新藤浩伸「第6章 文化政策論」小林真理編『文化政策の思想』東京大学出版会、2018年、91頁。
- 29 森本には『文化政策基本論』（1926年）という著書があるが、これは叢書『社会政策大系』のうちの一冊であった。
- 30 日本大百科全書によれば「インテリゲンチヤや学生が労働者街、スラムに定住して、労働者、貧困者との人格的接触を通して援助を与え、自力による生活の向上、社会的活動への参加を行わせるための運動・活動、施設、団体のことをいう。隣保事業ともいう」。19世紀後半にイギリスやアメリカで起こり、1890年代に日本に移入された。プロテスタントや社会主義運動と交錯しながら発展していた。
- 31 「第6章 文化政策論」91頁からの重引。
- 32 南原は内務省社会局に在籍したことはないが、大学に戻らなければ、おそらく社会局

に配属されていたと考えられる。

- 33 梅原宏司「南原繁の文化国家論」 近畿大学文芸学部論集『文学・芸術・文化』第29巻第2号、2018年。ただしこの論文では、南原における「社会主義」と「文化」の関係を十分に論じることができなかったため、他日詳細に論じたいと考えている。
- 34 小田部雄次「日本ファシズムの形成と『新官僚』」 日本現代史研究会編『日本ファシズム（1）国家と社会』大月書店、1981年、88頁。
- 35 石田雄『増補新装版 日本の社会科学』東京大学出版会、2013年、47頁。
- 36 本論文の最初に「当時の社会的な背景という一般的な意味と、内務省などの官庁が『社会』という際の特種な意味」と書いたのは、こうした「社会」という言葉の成立事情を反映させたいという試みであった。つまり現代的な意味で言う「社会的背景」と、「社会的」という言葉の成り立ちを二重に表現する試みである。
- 37 なお、文化勲章の閣議決定における、日本の科学の独自性の強調については、本論文では検討を行わなかった。これは大変重要な問題であるが、本論文の目的から外れるからであり、機会があればまた検討を行いたい。